

台湾海峡をめぐる動向 (2014年3月～5月)

「ひまわり学生運動」の影響、中国とベトナムの衝突による被害

松本充豊 (天理大学国際学部教授)

1. 蘇起氏と童振源氏の訪中

(1) 学生運動の続く中、中国側と接触

3月18日夜、「兩岸サービス貿易協定」(以下、サービス貿易協定)に反対する学生たちが立法院の議場を占拠する事件が発生した。学生たちは政府に対し、同協定の即時撤回と今会期中の兩岸協議監督メカニズムの法制化を求めた。議場占拠は彼ら撤退する4月10日まで続いたが、その間3月30日には、抗議活動への学生たちの呼びかけに共鳴した50万人(警察発表では11万6,000人)もの市民が総統府前に集結し、馬英九政権への不満や反対の声を上げた。

「ひまわり学生運動」と呼ばれた学生の抗議活動が続く中、台湾論壇董事長の蘇起氏、国立政治大学国家発展研究所所長の童振源氏ら10数名による「第1回兩岸政策高層菁英班」訪問団が4月1日、中国を訪問した。現地では中国・国務院台湾事務弁公室(国台弁)の張志軍主任との会見や、北京や上海の台湾問題を専門とする学者たちとの意見交換が予定され、また馬英九総統のブレーンの一人とされる蘇起氏らの微妙な時期の訪中とあって、台湾での学生の抗議活動を受けて、中国側がどのような反応を示すのか注目された。

(2) 張志軍主任との会見

同訪問団は4月1日、北京で商務部を訪問した後、張志軍主任と会見した。童氏によると、張主任は台湾の学生たちがなぜサービス貿易協定に反対するのか理解できない様子で、台湾の今後の情勢を憂慮していたという。商務部の関係者も「こんなに大きな反発が起こるとは予想もしなかつ

た」と漏らし、台湾側が中国側に新たに開放する項目は64項目のうち開放済みの27項目を除いた37項目にすぎないことから、「大陸側も台湾側に対してむちゃな要求などしていない」と述べたとされる。

童氏は、台湾でサービス貿易協定への反対運動が起きた理由として、①台湾住民が政治上の懸念を強めていること、②中台間の経済交流が非対称的で、中国側に利益をもたらしている一方、台湾内部で就業機会が失われていること、③経済交流には台湾側に有利な側面もあるが、台湾内部での利益分配が大企業に集中し不均等であること、④サービス貿易協定の交渉過程がオープンではなく、かつ不透明で、住民の意見に耳を傾けなかったことから、住民が馬英九政権への信頼を失っていること、の4点を指摘して、中国側に実情を説明したことを自ら語っている。

台湾側がサービス貿易協定を差し戻した場合、中国側は再協議に応じるのかどうかについては、中国側の政府関係者、学者とも直接答えることはなかったが、張主任は「歴史上そのような例は極めて少ない」と指摘したという。

後続の「兩岸物品貿易協定」(以下、物品貿易協定)については、中国側は交渉を進める意向を示したものの、張主任は2,000あまりの項目のうち台湾側が約560項目の農産品の開放を拒んでいることに、「台湾は他国にはリンゴの輸入を開放しているのに、なぜ大陸には開放しないのか」と不満を漏らしたとされる。商務部の関係者も、台湾も今は交渉どころではないであろうし、たとえ交渉が妥結したとしても、調印あるいは実施できるか否かも大きな問題だと憂慮していたという。

(3) 中国社会科学院台湾研究所の訪問

訪問団は4月2日、中国社会科学院台湾研究所を訪問して周志懐所長、張冠華副所長ほか10数名の研究者と意見を交わした。

台湾研究所の学者は一様に、「ひまわり学生運動」は民進党が背後で糸を引いているとの認識を示したという。彼らは台湾の「逢中必反」（およそ中国や中国共産党と関わることにはずぐに反対すること）に相当不満を募らせており、台湾の学生運動がどのように収束するのか、台湾の内部情勢や兩岸関係への影響にも強い関心を寄せていた。訪問団は、政党は単に学生運動と歩調を合わせ、支援したにすぎず、運動全体は台湾の若者世代の現状に対する不満を反映したものであり、また若者は将来を憂慮しているのであって、「反中」、「恐中」というわけではないと説明した。

なお、前日の4月1日、中国・新華社がサービス貿易協定を支持する中国側の学者たちの発言を伝えたが、その中で張冠華副所長は「このまま台湾でサービス貿易協定の承認が遅れた場合、今後のECFAの後続協議、とりわけ数千項目の商品に及ぶ物品貿易協定の先行き、さらには台湾の地域経済一体化のプロセスへの参加にも大きな影を落とすことになる。サービス貿易協定が反故になるようなことがあれば、世界に前例がないことから、台湾の信用と評判を大きく貶める結果になるだろう」と指摘した。このほか、同報道では「サービス貿易協定を承認しないなら、真っ先に損害を被るのは台湾だ」、「台湾が大陸の市場を先に取っておかないと、韓国や日本の企業に取られてしまうぞ」といった学者の意見も紹介された。

(4) 上海台湾研究所の訪問

訪問団は4月4日、上海台湾研究所を訪問して、倪永杰常務副所長や上海東亜研究所の胡凌煒副所長ら現地の主な学者と座談会を行った。

上海の学者たちの「ひまわり学生運動」への評

価は極めて否定的なものだった。彼らは口を揃えて、学生運動は「反グローバル化」、「反開放」、「反民主」および「反中」を掲げる運動で、民進党が裏側で糸を引く首謀者であると決めつけ、また馬英九政権が学生運動の秩序を逸脱した行為に強力に対処できていないことにも失望していたという。

訪問団はここでも学生運動の実情の説明に追われた。民進党は主導的な役割を果たしておらず、政党の対立という単純な見方で学生運動を理解してはならないこと、学生運動の背後にはサービス貿易協定への反対だけでなく、世代間の衝突など複雑な要因が絡み合っていることを訴えた。

2. ボアオ・アジア・フォーラムの開催

(1) 蕭萬長氏と李克強総理の会談

学生による議場占拠が続いた台湾では、王金平立法院長が4月6日、「兩岸協議監督条例を立法化する前にサービス貿易協定の審議は行わない」と表明した。学生たちはこれを受けて同月7日夜、「10日18時に立法院から退場する」と発表した。

学生運動に収束の目途がついた直後、4月8日から12日までの日程で、中国・海南島の博鳌（ボアオ）で「ボアオ・アジア・フォーラム」2014年度年次総会に開催された。台湾からは昨年が続いて前副総統の蕭萬長氏が参加し、10日午後には中国・国務院の李克強総理との会談が博鳌国賓館で行われた。

この会談では、サービス貿易協定に関する話題は出なかったという。蕭氏は、台湾が最も関心を寄せているのは、第1に、兩岸の経済と貿易では相互補完が競争を上回る状況から、その逆の状況へと転換していること、第2に、兩岸の制度や管理のあり方の違いが、台湾企業（「台商」）が大陸市場に進出する際の大きな障害となっていること、第3に、台湾の地域経済統合への参加は差し

迫った問題で、困難にも直面していること、であると指摘した。その上で、蕭氏は、今後两岸が経済協力のボトルネックを解消するには、①経済戦略対話と政策協調を積極的に推進すること、②協力型の自由貿易関係を積極的に構築すること、③台湾の地域経済統合へ参加の問題と向き合い、台湾経済の周縁化への懸念を払拭すること、の3点が必要であると強調した。

李総理は蕭氏の提起した問題に直接答えなかったが、「我々は大陸の経済発展がもたらすチャンスをまずは台湾の同胞と享受し、两岸の経済協力では台湾民衆の利益に配慮し、対外開放の際には一足先に台湾に対して開放し、もしくは開放の度合いを大きくし、两岸の経済の融合と共同发展を促したい」と語り、「我々は台湾の同胞がこうしたチャンスをしっかりとつかむことができるよう心から望んでいる」と強調した。

(2) 張志軍主任の発言

台湾では学生たちが平和裏に立法院の議場から退場した4月10日、李克強総理に同行した国台弁の張志軍主任が記者団に対して、「台湾訪問の際には、各方面の人々ととりわけ基層の民衆や中小企業の関係者と接触したい」と語った。学生運動の訪台日程への影響については、「今年の上半期の訪台を望んでいるが、現在時期や行程は未定で、陸委会と意思疎通を図りながら、適当な時期を選んで台湾に行ってみたい」と述べた。

学生運動が两岸関係の進展に影響するかとの質問には、「皆さんもよくわかっているはずだ。两岸関係を2008年以前に戻したいのか、それとも2008年以後两岸が切り開いた正確な道を前進するのか、その答えは言うまでもない」と笑いながら答えた。サービス貿易協定に反対する学生たちを「反中」、「台独」、「理性的ではない」と評価するわけでも、民進党を裏で糸を引く存在と見なすわけでもなく、台湾の様々な人々と対話に言及し

た張主任の発言は、「ひまわり学生運動」の収束を踏まえて、中国側の今後の対応を示唆したとも受け取れる興味深いものだった。

なお、台湾の一部メディアが、張主任が「两岸はサービス貿易協定の再協議を始めても、あるいは物品貿易協定を先に協議してもよい」と語ったと伝えたが、これに対し国台弁の范麗青報道官は4月11日夜、「两岸の協議において、すでに調印した協定を交渉し直した前例はない」と述べて、報道を事実無根であると否定した。

3. 第4回「三経論壇」の開催

「两岸三地」(中国、台湾、香港)の経済日报社は、2011年から各社が毎年ローテーションで主催する「三経論壇」(两岸及香港「経済日報」財經高峰論壇)を開催している。4月25日、第4回を迎える「三経論壇」が北京で開幕した。台湾からは前行政院長の陳冲氏が、台湾金融サービス業聯合總會最高顧問の身分で出席した。

開幕前日の同月24日、中国・全国政治協商會議の俞正声主席が人民大会堂で参加者と会見した。俞主席は挨拶の中で、「経済と政治は不可分なものである。两岸の発展の前提は『92年コンセンサス』であり、この前提を少しでも逸脱すれば、経済発展には波瀾、曲折や困難が生じることになる」と強調した。会見後、北京経済日报社などの取材を受けた陳冲氏は、「貿易は長期的には双方にメリットがあるものだ。それゆえ大陸が台湾に『利益を譲った』という見方はすべきではないし、同様に台湾は大陸に依存しすぎだとのいい方もかなり修正する必要がある」との考えを示した。また、「台湾で起きたサービス貿易協定をめぐる争議には非常に複雑な背景があるため、两岸の関係主管部門の関係者は深層にある心理的要素を理解すべきだ」と主張した。

「三経論壇」の開幕式では、国台弁の張志軍主任が挨拶に立った。張主任は「两岸の経済協力が困

難や挑戦に直面することもあるし、異なる声や見方もあるはずだ。大陸は誠意をもって忍耐強く意思疎通を強化し、懸念を払拭し、決意と自信をもって妨害を排除し、引き続き前進する」と述べた。そして、「経済協力は平和的發展という兩岸関係の大きな背景と切り離すことはできない。兩岸の同胞は兩岸関係がまた逆戻りすることを望んでおらず、さらに台独分裂勢力が兩岸関係の平和的發展の良好な趨勢を破壊することも許さない」と強調し、中国側の兩岸関係の平和的發展という方針に変わりがないことを示唆した。

4. 第1回「大江論壇」の開催

5月5日には、中国側の台湾民主自治同盟（台盟）などが主催する、第1回「大江論壇」（兩岸関係と平發展精英論壇）が北京の台湾会館で開催された。前国台弁副主任で、現在海協会副会長を務める孫亜夫氏は開幕式の挨拶で、「新たな状況、新たな問題には真剣に向き合い、客観的、全面的、弁証的に検討評価を行わねばならない」と強調し、「今後は、兩岸関係の發展に懸念を抱き、抵抗感さえもつ民衆を含めて、台湾の各界と各階層の民衆をより深く全面的に理解し、彼らとりわけ若者の考え方や意見に耳を傾けていく。そうすれば、工作の構想は台湾社会に実際の状況に近づき、政策と措置はさらに的確なものとなるだろう」と述べた。

孫副会長の発言を、台湾のメディアは「ひまわり学生運動」後、中国側の新たな対台湾政策に言及したものとして取り上げた。また、今回の「大江論壇」では、中国側の学者たちから、「台湾の民衆が大陸の示した善意を感じられておらず、大陸側の対台湾工作のプロセスも乱したことを反省すべきだ」、「大陸は何を間違ったのか、我々に教えてほしい。我々は改めたい」といった発言や、「大陸の対台湾政策はもっと変わらねばならないし、さらに深く入り込むべきだ」といった提言が示さ

れたという。

5. 習近平総書記と宋楚瑜氏が会見

親民党主席の宋楚瑜氏が5月6日から9日までの日程で、同党の関係者20名ほどを引き連れて中国・北京を訪問した。宋氏にとって4年ぶりとなる訪中では、北京大学での著書（『学術論文の書き方』）の簡体字版発表会のほか、中国共産党の習近平総書記との初会見が予定されていた。

習総書記との会見は5月7日午前、人民大会堂で行われた。「ひまわり学生運動」収束後、中国の最高指導者が台湾の政治家と初めて会見するとあって、習総書記の発言に注目が集まった。

習氏はこの会見で、中国側の今後の対台湾工作の方針を明確に示した。習氏は、「兩岸関係の平和的發展は兩岸の同胞が歴史の流れに従ってともに下した選択である。我々は『兩岸は皆が親戚だ』という理念から始め、相手の身になって考え、誠意をもって向き合えば、解けないわだかまりなど存在せず、克服できない困難もない」と強調した。そして、「兩岸関係の平和的發展という大局は安定しており、突然の大きな試練にも絶えることが可能だ」と述べた上で、「兩岸関係の平和的發展を推進するという我々の方針と政策が変わることはない、兩岸の交流と協力を促進し、互いに利益を得るウィンウィンの実務的な措置を放棄しない、台湾の同胞と団結して共同で奮闘するという誠意と情熱が弱まることはない、『台独』の分裂の画策を阻止するという強固な意志が揺らぐことはない」と明言し、「我々は台湾の社会が安定し、経済が發展し、民生が改善され、台湾の同胞が幸福な生活を送れることを心から望んでいる」と述べた。

また、「我々は兩岸の社会各界各階層の民衆との接触を拡大し、直接的な意思疎通と心の通い合う交流を行い、絶えず理解を増進させ、心理的な距離を縮めなければならない」、「我々は台湾民衆とりわけ基層民衆の現実的なニーズを深く理解

し、積極的で有効な措置をとり、弱者の人たちに配慮することで、さらに多くの台湾の民衆が兩岸の経済交流と協力の中から利益を受けられるようにする」と強調した。

さらに習氏は、「兩岸関係の未来は兩岸の若者の身に託されている」と指摘し、「彼らにもっと往来、交流させ、兩岸関係の平和的発展の流れを悟らせ、中華民族の偉大な復興の趨勢を悟らせてこそ、兩岸関係の前途を切り拓き、民族の偉大な復興を実現するという重責を担わせることができる」との認識を示した。

習総書記の発言を受けて、宋楚瑜氏は「大陸側は台湾の基層住民の声にもっと耳を傾けるべきだ」として、兩岸交流の過程を深化させる過程で、①台湾住民の台湾意識を彼らの身になってもっと深く理解するよう望むこと、②兩岸の政治・社会制度の違いを彼らの身になってもっと深く理解し、台湾の自主的な公民意識に対して公平に向き合うこと、③台湾住民の経済の自律性に対する強い要求を彼らの身になってもっと深く理解すること、④台湾の多元的社会の本質を彼らの身になってもっと深く理解し、兩岸関係は「意志疎通」と「説得」のプロセスであると認識すること、を求めた。

今回の習総書記の発言は、中国の最高指導者が台湾での学生運動収束後初めて、中国側の兩岸関係の平和的発展という路線に変更がないことを確認し、兩岸関係の新たな情勢への基本方針と政策を示したものとして重要な意味をもつ。中国・国台弁も5月7日に両者の会談を伝える記事をウェブサイトに掲載したが、その後さらに同月14日、上記の習総書記の発言を「大陸の対台湾工作の基本方針と政策を表明したもの」として別途ウェブサイトに掲載した。

6. APEC 貿易担当大臣会合の開催

APEC 貿易担当大臣会合が5月17日から2日

間、中国・青島で開催された。同会合に出席した台湾の張家祝経済部長によると、中国の高虎城商務部長との間で連日やり取りが行われたという。張氏の話では、高氏は「サービス貿易協定の審議の行方と物品貿易協定の今後の交渉を重視しており、兩岸関係の後退を望んでいない」と述べる一方、「大陸側の企業は物品貿易協定が調印されても、台湾内部で反対されてサービス貿易協定と同じ目に遭うのではないかと懸念している」として、台湾が速やかに「兩岸協議監督条例」とサービス貿易協定を立法化できるか否かが、今後の兩岸の経済交流を左右するとの認識を示した。さらに、高氏は「もう台湾に利益を譲るとはいえないし、大陸の産業を犠牲にはできない」と語り、兩岸の産業協力を兩岸の産業が互いに補完し合う方向に発展させる必要があると指摘したという。

7. 中国人旅行者の動向

(1) 限定的だった学生運動の影響

「ひまわり学生運動」は、中国からの一般の旅行者の出足には影響を与えなかったようだ。今年第1四半期の中国銀聯カードの台湾での利用総額は385億台湾元で、247億台湾元だった昨年と同じ時期と比べて56%増加した。その主な理由として、台湾を訪れた中国人旅行者が大幅に増加したことが指摘されている。

台湾の交通部観光局の発表でも、一般の中国人旅行者やその他の国からの観光客の数も減少しておらず、3月の旅行者数はひと月あたりでは過去最高を記録した。しかし、観光業界の関係者の話では、中国人の一般の団体旅行客への影響は軽微であった反面、時期が微妙であるという理由で訪問団や交流団が訪台を見合わせたことから、少なくとも24億台湾元の損失が見込まれるという。

(2) 「台湾にまた来たい」

米国のマーケティングリサーチ会社・AC ニー

ルセンの調査によると、個人旅行で台湾を訪れた中国人の90%以上が「台湾にまた来たい」と考えており、そのうち5割以上が1年以内に台湾への個人旅行を計画していることが明らかになった。

台湾の内政部移民署の統計では、2013年の中国人個人旅行者の数は52万2,443人で、2012年の19万1,148人に比べ2.7倍に増加し、1日あたり平均2,858人に達した。内政部の規定では、年収50万台湾元以上であることが中国人に個人旅行を許可する条件とされているが、今回の調査では個人旅行者の個人月収は平均1万8,500人民元(約9万650台湾元)以上で、内政部が定める基準の2倍をはるかに超えていることがわかった。

彼らの平均滞在日数は約1週間(7.74日)で、故宮博物院、台北101、中正紀念堂が観光の人気スポットとなっている。1人当たりの台湾での消費金額は1万5,252人民元(約7万4,735台湾元)で、その大部分が各地の名産品、記念品や工芸品などの買い物に充てられている。そして、半数以上の旅行者が1年以内に再度台湾を訪れる計画を立てており、台湾の風俗や習慣、文化、様々な美食に台湾旅行の魅力を感じていることがその理由のようだ。

8. 中国人大学院生の修学は伸び悩み

台湾の大学院で修学しようとする中国人学生の数が伸び悩んでいる。台湾では2011年より大学院での中国人学生の受け入れが始まり、今年で4年目を迎えた。先頃合格者の発表が行われたが、その数は募集定員の5割に届かず、6割近くの大学院で中国人の新入生がゼロという事態に見舞われた。

台湾の教育部は今年、受入校として129大学を開放し、募集定員を昨年より600人近く増やしたが、定員充足率は49.6%で昨年の56%をさらに下回った。修士課程では定員1,408名に対して、入学者数が676名(定員充足率48%)、博士課程

では定員304名に対して、入学者数は173名(定員充足率56.9%)となった。

中国人学生が最も多く合格したのは台湾大学で、218名の定員に対して163名が合格した。以下、政治大学、清華大学、輔仁大学の順となっている。関係者の話では、中国人学生の間では知名度の高い大学を第一志望にする傾向が年々強まっており、今年は849人の出願者のうち8割が台湾大学、成功大学、清華大学、交通大学、政治大学、輔仁大学、東呉大学といった名門大学を第一志望に挙げていた。現在台湾大学の大学院で学ぶ中国人学生の話によると、中国の学生は台湾の有名大学で学べないのなら、さほど知名度の高くなくても欧米の大学を選ぶものなのだという。

台湾の大学院で中国人学生の募集状況が芳しくない理由として、台湾側の受け入れ体制の問題点を指摘する向きもある。台湾で学ぶ中国人大学院生からは、学歴が認められる(中国の)大学、受入人数、専攻できる領域が制限され、加点されず、奨学金が与えられず、アルバイトができず、卒業後は台湾で就職できないなどといった厳しい条件に加えて、中国人学生は台湾の全民健康保険に加入できないことが、中国の学生が台湾での修学を断念する原因との声も聞かれる。中国人学生の全民健康保険への加入については、陸委会が華僑学生に照らして認める「兩岸人民關係条例」の修正案を立法院に提出し、現在審議中である。また、海基会は、将来的には台湾企業に対して、台湾で学ぶ中国人学生と中国で学ぶ台湾人学生向けに、インターンシップや就業の機会の提供を呼びかけたいとしている。

9. 「大きな一つの中国の枠組み」の提唱

(1) 施明德氏らの共同宣言

5月27日、元民進党主席の施明德氏ほか7名が共同宣言を発表し、「一つの中国」原則に代わる新たな原則として「大きな一つの中国の枠組み」

(「大一中架構」)を提唱したことで注目を集めた。

共同宣言では、①現状を尊重し、一方的に現状を改変しないこと、②現状とは、中華民国と中華人民共和国は1949年から併存しており、双方の政府はすでに交戦政府から分治政府へと変わっていること、③「一つの中国」原則に代えて「大きな一つの中国の枠組み」を用いてこそ、現状と適合し、和解に向けて踏み出すことができること、④「中華民国」と「中華人民共和国」の上の一つの不完全な国際法人を共同で設立し、兩岸の問題を双方の合意に基づき処理すること、⑤双方が互いに武力を行使しないことを承諾し、ともに国連などの国際組織への参加、および他の国家と正常な関係を樹立する権利を享受すること、の5つの原則が提唱された。この中の「不完全な国際法人」について、施氏は、完全な国際法人とはつまり国家のことで、不完全な国際法人とはEU、国連、国家連合あるいは連邦などのように、部分的な主権を享受する組織であると説明している。同宣言では、「ばらばらのままの台湾に未来などありえない」として、5つの原則が徐々に与野党間のコンセンサス、台湾のコンセンサス、中華民国のコンセンサスを形成し、さらにそれが中台間の平和的發展の礎となるようにとの願いが示された。施氏は、「中華人民共和国」の代名詞の如き「一つの中国」原則では兩岸の現状をうまく反映できず、中華民国2,300万人の台湾人には受け入れがたいとして、兩岸の和解の道を探るべく「大きな一つの中国の枠組み」を提案したと語っている。

同宣言には、施明德氏のほか、元国家安全会議秘書長の蘇起氏、元行政院大陸委员会主任委員の陳明通氏、元海峡交流基金会董事長の洪奇昌氏、元外交部長の程建人氏、前海峡交流基金会秘書長の焦仁和氏、淡江大学大陸研究所所長の張五岳氏という、ブルー陣営／グリーン陣営の枠を超えた発起人が顔を揃えた。

(2) 「ひまわり学生運動」との関係

関係者の話では、共同宣言の原案は「ひまわり学生運動」が起こる以前に、蘇起氏と陳明通氏の手によって作成されていた。施明德氏の支持が得られたことで、彼らはそれぞれのルートでブルー陣営、グリーン陣営内で発起人を集めた。当初、立法院長の王金平氏、民進党立法院党団総召集人の柯建銘氏、元行政院長の郝柏村氏らの名前も挙がっていたが、それぞれの事情により最終的に発起人に加わらなかった。特に郝氏については、「ひまわり学生運動」をめぐる施氏との見解や立場の違いが大きく影響したといわれている。

「ひまわり学生運動」に関わった学生たちは、施明德氏らの主張をどう受け止めているのだろうか。施氏は今回の宣言について9か月間議論を重ねてきたが、その間夫人を通じて「ひまわり学生運動」の学生たちと意見を交換したところ、彼らは「北京が同意しさえすれば、自分たちは完全に受け入れられる」との反応を示したという。

(3) 中国側の反応

中国側では、国台弁の馬曉光報道官が5月27日の定例記者会見で、「大きな一つの中国の枠組み」について、「我々は関連報道を認識している」とした上で、「台湾海峡の兩岸はまだ統一されていないが、大陸と台湾は同じく一つの中国に属しており、兩岸は国と国との関係ではない」と指摘し、「『92年コンセンサス』を堅持し、『台独』に反対することが兩岸関係の平和的發展にとっての共通の政治的基礎である。台湾各界の関係者が上述の原則と一致するという基礎の上に、兩岸の政治的対立の解消を模索し、兩岸関係の平和的發展を維持し推進する意見と提案を示すことを望んでいる」と従来の見解を述べた。この後、台湾の記者による質問が続いたが、馬報道官は「先程すでに回答した」と繰り返し、「台湾海峡の兩岸はまだ統一されていないが、大陸と台湾は同じく一つの中

国に属しており、兩岸は国と国との関係ではない」と再度強調した。

こうした中国側の反応については、「一つの大きな中国の枠組み」という提案を直接否定したに等しいとの見方が一般的である。一方、発起人の一人である張五岳氏は、国台弁は従来の主張を繰り返しただけで、「大きな一つの中国の枠組み」を肯定も否定していないと指摘した。そして、5つの原則では中台双方の関係を「国と国との関係」と述べておらず、国台弁が特に「大きな一つの中国の枠組み」を否定しているとは思わないとの認識を示した。

10. 南シナ海問題と台湾

(1) 中国とベトナムの衝突

5月初旬、中国がベトナム沖の南シナ海で約80隻の公船を率いて石油の採掘活動を始め、ベトナム側の公船との衝突を繰り返すという事態が続いた。東南アジア諸国連合（ASEAN）の首脳会議は同月11日、全当事者に自制と武力不行使を求める首脳宣言を採択して中国を牽制した。米国のケリー国務長官も12日、中国の王毅外交部長（外相）との電話会談で「挑発的だ」として強い懸念を表明し、国際法に基づいて解決するよう中国側に自制を促した。一方、ベトナム国内では中国の石油掘削に反対する市民による抗議活動が相次ぎ、ハノイやホーチミン市をはじめ各地で大規模な反中デモが行われた。

(2) 南シナ海と「中華民国」

南シナ海問題は台湾（「中華民国」）とも無関係ではない。それは、「中華民国」政府が南シナ海の領有権を主張しているためである。「中華民国」政府は台湾に移転する前の1947年に、南シナ海のはほぼ全域を含むU字型の領海線を主張した。この領海線は、U字型を描く際に11に分かれた点線を用いたことから「十一段線」と呼ばれる。

中華人民共和国が今日主張している領海線は「中華民国」の主張をほぼ踏襲しているが、53年に地図上での表記が「九段線」に修正されたため、「十一段線」が含む範囲との間に若干の違いがある。

南シナ海でも東シナ海と同様、海底油田の可能性が指摘されたため、1970年代以降、各国が領有権を強く主張するようになり、島嶼や岩礁への実効支配の強化や占拠を始めた。今日、最も多くの島を実効支配しているのがベトナムである。台湾（「中華民国」）は南沙諸島（スプラトリー諸島）で最大の太平島と中洲礁を実効支配しているが、太平島がある鄭和群礁でも他の島はベトナム支配下にある。太平島についてもベトナム、フィリピンと中国が領有権を主張している。中国とベトナムの間では過去に西沙諸島（パラセル諸島）、南沙諸島で島嶼の奪い合いが行われたが、実は台湾と中国が南シナ海で衝突したことはない。

台湾（「中華民国」）の外交部は5月9日、プレスリリースを発表し、南シナ海での中国とベトナムの衝突への強い関心と同時に、南シナ海の島嶼およびその周辺海域は「中華民国」の固有の領土と水域であり、「中華民国」が主権を有することを改めて表明した。同時に、馬英九総統の提唱する「東シナ海平和イニシアチブ」の精神に基づいて、関係各方面が国際法の原則と精神に則って自制し、平和的な対話により争いに対処し、南シナ海地域の緊張を高めないように呼びかけた。

たとえ南シナ海問題が国際的な場で話し合われたとしても、台湾が当事者として加わることができないのが国際社会の厳しい現実である。実はベトナム国内では台湾の企業がまた別の厳しい現実と直面することになった。

(3) 被害を被った台湾企業

ベトナムには現在、多くの台湾企業が進出している。ASEAN市場での中枢を占めることに加え、現地の労働者の賃金水準が中国の3分の1程

度という事情もあり、賃金コストが上昇する中国に代わる投資先として、台湾企業が東南アジアで真っ先に選ぶのがベトナムである。現在、ASEAN 6 か国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム）のうち、ベトナムが台湾にとって最大の投資先で、投資総額は累計で約 280 億米ドルに達している。この金額はベトナムに投資する外資のうちで、日本（約 353 億米ドル）、韓国（304 億米ドル）、シンガポール（約 301 億米ドル）に次ぐ第 4 位の規模である。

ベトナムでは 5 月 13 日に南部のビンズオン省、翌 14 日には中部のハティン省でそれぞれ数千人から数万人規模の反中デモが起こった。中国系の企業に対する抗議行動では一部が暴徒化し、中国系だけでなく台湾系の工場も放火や略奪などの被害を受け、中国人に死傷者が出たと伝えられた。一般のベトナム人には中国人と台湾人の区別がつきにくいことから、反中デモの被害が台湾系の工場にもおよぶ結果となった。

ハティン省では同 14 日、台湾プラスチック・グループが同省の工業団地に建設中の製鉄所が襲撃され、ベトナム人と中国人の労働者が衝突した。台湾プラスチック・グループは同 19 日、900 名の台湾人従業員に被害はなかったものの、請負業者（中国冶金グループ）の中国人従業員 4 人が死亡し、150 人あまりが負傷したと発表した。この製鉄所の建設はベトナム史上最大規模の投資計画で、2017 年の完成時には東南アジア最大の製鉄所となる。現在建設中の第 1 高炉の完成は、請負業者が現地から中国人労働者を引き揚げたため、数か月の遅れが出るものとみられている。今回の襲撃事件はベトナム人労働者の日頃の不満が爆発し

たとの見方もある。

こうした事態を受けて、台湾の外交部は 13 日に声明を発表し、「中華民国」政府は暴力を強く非難すると表明、ベトナムの人々に対して自制し、理性的な行動をとるよう呼びかけるとともに、ベトナム政府に対し台湾系企業関係者の財産と身の安全を守るよう厳正に求めた。さらに、林永樂外交部長は翌 14 日午前、駐台北ベトナム経済文化弁事処のブイ・チョン・ヴァン代表（大使に相当）を呼び、ベトナム政府が全力で事態の收拾にあたり直ちに秩序を回復させ、ベトナムでの台湾系企業関係者の身の安全を守るよう改めて強く要請した。また、台湾系企業の工場設備が被った損害についても、情勢が安定し次第、ベトナム政府が責任ある態度で補償を検討するよう求めた。これに対しブイ・チョン・ヴァン代表は、台湾を含む海外からの投資の保護に最大限努力すると約束した。なお、林外交部長は 5 月 21 日まで計 6 回、ブイ・チョン・ヴァン代表を呼び、同様の要請を繰り返した。

このほか、外交部は台湾系企業関係者の帰国を支援するため現地での便宜を図る一方、台湾の航空各社に対し機材の提供を要請した。中華航空は 14 日午後、ホーチミン市からの便を大型機に変更し、ベトナム在住の台湾人の緊急避難に備えた。15 日には、外交部がベトナム語で「私は台湾人です。私は台湾から来ました」と書かれたシールを作成し、現地の台湾人に配布した。現地で操業する台湾系工場でも自衛策がとられ、統一企業の工場では「私たちはベトナムを愛しています」、「ベトナム統一企業は 100% 台湾資本です」と書かれたベトナム語の横断幕が掲げられた。